

小学校教員養成のための外国語（英語）コア・カリキュラムの 効果的運用

Effective Use of Core Curriculum of English for Elementary Teacher-training

次世代教育学部教育経営学科

井上 聡

INOUE, Satoshi

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

細井 健

HOSOI, Takeshi

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

森下 裕三

MORISHITA, Yuzo

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

キーワード：コア・カリキュラム，英語，領域の統合，小学校教員養成

Abstract : According to the new core curriculum of English, communicative competence, especially the integration of five skills, is emphasized. It is essential for future teachers of elementary schools not only to learn how to instruct English, but also to acquire the knowledge about phonetics, grammar, vocabulary, sentence-structures, orthography, SLA (second Language Acquisition) theory, children's literature, and cross-cultural understanding. This paper attempted to prepare the syllabus to improve English competence and instruction.

Keywords : core curriculum, English, integration of five skills, elementary teacher-training

1. はじめに

「教職課程の質の保証と向上」を目指す中、平成29年7月中旬、文部科学省初等中等教育局教職員課より「教育職員免許法・同施行規則の改正及び教職課程コア・カリキュラムについて」が発表された。その中で、これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上を目的として、「教育課程・授業方法の改革」、「英語・道徳・ICT・特別支援教育への対応」、「チーム学校の実現」、「社会環境や学校を取り巻く環境の大きな変化への対応」などの重要性が説かれ、主な課題として、「研修・採用・養成」や「教科・教職に関する科目の分断と細分化の改善」が提示された。こういった課題は小学校教職課程を有する大学にとっても例外ではない。とりわけ、教職・教科に関する科目の改善や教員養成方法の再考は、外国語活動から英語の教科化への移行を図るうえにおいて、きわめて重点な課題である。

これまで外国語活動は教科ではなかったため、小学校教諭の免許状を取得するにあたって、英語の指導法を学び、専門性の高い知識を習得することは必修化されていなかった。しかしながら、小学校における英語の教科化が平成32年から実現されることをふまえ、平成28年度の中央教育審議会答申において、外国語の次期学習指導要領の方向性の中に「小・中・高等学校を通じて外国語で他者とコミュニケーションを図る基盤を形成」という文言が組み込まれることが明示された。従来の学習指導要領と異なる点としては、小学校中学年において「聞く」「話す」を、高学年において「読む」「書く」を配置し、総合的・系統的に教科として学習を行わせることが挙げられる。これまで、中学校・高等学校において、「4領域を総合的に育成するための統合的な指導」が目指されてきた。「総合」とはすべての領域を指導すること、「統合」とは複数の領域を組み合わせた指導を行うことであるが、領域の総合と統合が遅々として進まない現状にあって、今

後、小学校英語において、その基盤づくりの役割が担われることになる。よって、すでに外国語活動が始まっているとは言え、英語の教科化に対応しうる教職課程の改善に際しては、今一度、小学校・中学校・高等学校の連携における小学校の位置づけを見直すとともに、12年間の流れにおける「小学校英語の新たな役割」を理解することが前提となる。とりわけ、限られた授業時数の中で、いかに英語力・英語指導力を身につけさせるかという問題は、小学校英語教職課程を整備するうえで欠かすことのできない論点である。

以下、本論文においては、まず第2章において、外国語（英語）コア・カリキュラム構造図（目標、資質・能力、指導法、専門的事項）を読み解き、小中高連携において小学校英語が担うべき役割について確認を行う。第3章では、科目の再編について論考を深めるため、すでに環太平洋大学で実践されている取り組みについて紹介を行う。最後に、第4章において、実践可能なシラバス案を提示するとともに、今後の小学校英語教職課程の在り方について示唆を行う。

II. 外国語（英語）コア・カリキュラム

1. 到達目標

1-1 指導力

小学校教員養成課程の外国語（英語）コア・カリキュラム構造図において、「授業設計と指導技術の基本を身につける」と記載されているが、問題はこの「基本」の指し示すところの解釈である。連携という視点をふまえれば、小学校英語は中高英語への橋渡しと考えられる。そこで、中・高等学校教員養成課程の目標欄を見ると、「「聞くこと」「読むこと」「話すこと（やりとり・発表）」「書くこと」の5つの領域に渡る生徒の総合的なコミュニケーション能力を育成するための授業の組み立て方及び指導・評価の基礎を身につける」とある。従来、外国語活動では「聞くこと」と「話すこと」を中心に据えてきたが、新学習指導要領ではすべての領域が小中高の指導目標に含まれる。さらに、「話す」という領域が「やりとり」と「発表」に分かれたことも興味深い。スピーキング活動が、日常的な会話（対面コミュニケーション）とスピーチや討論に分けられたことにより、コミュニケーション能力の定義がより細分化されたことになる。新たに加わった「読むこと」については、音声指導を通して文字認識能力を高めることが重視されるであろう。「書くこと」については、外国語と母語との比較によって

言葉の面白さや豊かさへの気づきを促すことが重要となるであろう。外国語活動とは異なり、かなりの程度で、中学英語と関連付けられていることがわかる。

1-2 英語力

英語力に関しても、従来とは異なり、具体的な目標が示されている。小学校英語教員養成に対しては、「外国語活動・外国語の授業ができる国際的な基準であるCEFR B1レベルの英語力を身につける」とある。CEFRとはヨーロッパ言語共通参照枠のことであり、A1, A2, B1, B2, C1, C2の6レベルから成る。日本の高校生の大半がA1レベル（英検3級）に含まれると判断される中で（文部科学省, 2015）、今後求められる英語指導力を習得するには、B1レベル、すなわち、英検2級あるいはTOEIC550点程度の英語力が必要であると記載されたことになる。一方、中高英語教員養成に対しては「生徒の理解に応じて英語で授業ができる指導力を身につける」「国際的な基準であるCEFR B2レベルの英語力を身につける」と記されており、求められる英語指導力を習得する基準として、英検準1級あるいはTOEIC785点以上の英語力が規定されたことになる。必ずしも小学校において「英語による英語の授業」が義務化されたわけではないが、連携・接続という観点をふまえるなら、今後の小学校教員も「英語による英語の授業」を実践する役割を一部担うことになる。その際に必要な英語力の基準が明示されたことは、小学校英語教職課程において英語力に関わる科目を再編するうえで重要である。

2. 外国語において育成を目指す資質・能力

「知識・領域」の記載内容は小中高ともに変わらないが、あらゆる学年を貫く形で「実際のコミュニケーションにおいて活用できる領域」が記されたことになる。このことによって、小学校においても伝達能力の育成が重視されること、5領域を総合的に育成するための統合的な指導が目指されること、中高ですでに使用されている場面・機能シラバスに近いシラバスを用いた指導が行われることなどが予測される。

「思考力・判断力・表現力等」については、小と中高で明確な違いが見られる。中高では「意見」に「再構築された」と付されているのに対して、小学校で伝えるべきものは「自分の考え、気持ち」となっている。中高では、英語による話し合いを通して自身の考えの論理性を高めることが重視されるのに対して、小学校では、伝えること自体が焦点化されている。ま

た、中高では「コミュニケーションを行う目的、場面、状況」が前提となっているのに対して、小学校では「身近なこと」がテーマとなっている。中高において、より多様な場面での発話が求められることに比べると、小学校においては、特定かつ馴染みのある場面にフォーカスすれば良いことがわかる。

上記については「学びに向かう力・人間性等」においても同様である。中高では「人や社会との関わり」、「互いの存在について理解を深め、尊重しようとする態度」が重視されるのに対して、小学校では「他者に配慮」という文言にとどまっている。ともに異文化理解を目指したものであろうが、中高において社会の構成員としての自覚が促されているのに対して、小学校では1対1の対面コミュニケーションに焦点が当てられている。「グループ討論は中学校から」、「小学校ではペア活動を中心に」のような発達段階に応じた指導が行われるべきという解釈が成り立つ一方、中学校への橋渡しという位置づけを考えると、小学校においても、可能な限り、集団内での相互理解を促す発話場面を設定することが必要となる。

3. 外国語の指導法（英語指導力）

中高では、「カリキュラム／シラバス」、「生徒の資質・能力を高める指導（授業づくり）、（学習評価）、（第二言語習得）」のように、ふたつの大きな枠組みの中で説明されているのに対して、小学校では、「授業実践に必要な知識・理解」、「こどもの第二言語習得についての知識とその活用」、「授業実践（指導技術・授業づくり）」の順に丁寧に説明されている。これは、小学校英語の教科化がはじめて実施されることへの配慮であろう。

従来と異なる変化は、小中高の英語教職課程全般に「第二言語習得理論」への習熟が求められたことである。これまで世界の英語教育の潮流であったコミュニケーション重視の教授法（Communicative Language Teaching, CLT）が他の教授法に替わるわけではないが、「具体的な指導法が存在しない」（酒井, 2013, p. 43）といった問題点に対応するため、第二言語習得理論に裏付けられた授業の再構築が求められていると考えられる。それは、補足的に記載された専門用語群（言語使用、音声によるインプット、理解するプロセス、発達段階の特徴をふまえた音声によるインプット、コミュニケーションの目的や場面、受信から発信）からも明らかである。これらの用語は「第二言語習得の認知プロセス」（後述）に含まれるものであり、

今後の英語教職課程では、小中高の別に関わらず、音声識別能力やインプット強化について理解を深めることが必要となる。また、特別に記されているわけではないが、第二言語習得理論に含まれる他の要素（動機づけ、学習方略、認知スタイルなど）への理解についても、今後求められることが予測される。

4. 外国語に関する専門的事項（英語力）

前述の指導法と同じく、ここでも枠組みの明確さという点で、小と中高に差が見られる。平成32年度からの導入を見据えたうえでの配慮であろう。中高では「英語コミュニケーション」、「英語学（音声学、英文法、英語の歴史の変遷、国際共通語としての英語）」、「英語文学（文学作品の英語表現、文学作品から見る多様な文化、英語で書かれた代表的な文学）」、「異文化理解（コミュニケーション、交流、歴史・社会・文化）」に細分化されるのに対して、小学校では、「授業実践に必要な英語力（5領域）」、「英語に関する背景知識（基本的な知識、第二言語習得、児童文学、異文化理解）」のふたつに分けられる。中高英語教員に対して、英語学、英語文学、異文化に関する専門性が求められるのは当然であるが、小学校教員にも、大まかではあるが、第二言語習得理論、児童文学、異文化理解についての知識が求められたことになる。また、中高における「英語コミュニケーション」（領域統合型の言語活動）への橋渡しとして、小学校においても「領域の総合」が求められている。従来の「聞く」「話す」のうち、「話す」を「やりとり」と「発表」に分け、さらに「読む」「書く」を加えた5領域について、小学生への指導に足る英語力が小学校英語教員の資質のひとつとして加えられたことになる。問題は、小学校における「基本的な知識」（音声、語彙、文法、正書法など）である。英語学の中の形式的な知識を指すものと考えられるが、分野が細分化されるわりに、指導のための時数を確保することが難しいため、他校種の英語力科目の履修はもちろんのこと、指導力科目との相互補完を含めたシラバスの再編が不可欠である。

以上、今後の小学校英語の指導内容の中心として「5領域」が据えられたこと、その結果、教職課程の中で、「5領域を総合的に育成するための統合的な指導」を図るための英語力と指導力の養成が求められていることが読み取れる。同時に、そういった英語力・指導力を支える知識（基礎知識、第二言語習得理論、英語文学、異文化理解など）について、限られた時間

数の中でいかに理解を深めさせるかが課題となる。

Ⅲ. コア・カリキュラムを活かした授業づくり

1. 外国語の指導法

1-1 子どもの第二言語習得についての知識

言語教育の指導法には、第一言語習得理論をふまえたものもあるが、現在の英語教育の軸となっているのは第二言語習得理論 (Second Language Acquisition, SLA) である。これは、意味交渉を通して言語が獲得されるという伝達能力 (communicative competence) (Hymes, 1972) を重視した理論である。伝達能力は、その後、Canale & Swain (1985) によって、言語能力、談話能力、社会言語能力、方略能力の4種に細分化された。言語能力は文法能力、談話能力は結束性や一貫性に基づく文章構成能力、社会言語能力は場面に応じた適切な言語使用能力、方略能力は言い換えやジェスチャーで代替する能力を指すとされる。こういった能力を育成するうえで重視されたのが「インプット仮説」(Krashen & Terrel, 1983) である。この仮説では、意味、内容、速度において理解可能なインプット (comprehensive input) を与えることが言語習得を促進するとされた。アウトプットによって、気づき (noticing) (Shmidt, 1990) がもたらされるとする理論 (Swain, 1985 ; Long, 1996) もあるが、いずれにおいてもインプットの重要性は肯定されている。下記は、第二言語習得の認知プロセスである (廣森, 2015)。

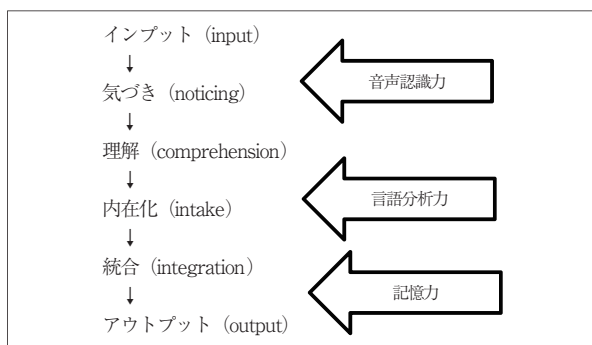


図1 第二言語習得の認知プロセス

上記のプロセスでは、まず、「理解可能なインプット」を受信する際に、音声認識力に基づいて新たな表現への「気づき」が誘発され、仮説の生成とともに「理解」が促される。次に、言語分析能力を通して仮説の検証が促され、短期記憶としての「内在化」のプロセスが活性化される。最終的に「統合」によってイ

ンプットが長期記憶として格納される、というものである。コア・カリキュラムにおいては、英語による英語の授業を実践する際に、このような理論を組み込むことが求められていると言える。

1-2 第二言語習得理論を活用した授業実践

1回の授業の中で新出表現を長期記憶に残すことは難しいが、短期記憶に残すことは十分に可能である。本学では英語教職科目のひとつである英語科教育法Ⅱにおいて、小学校教員希望者や中高英語教員志望者に対して、図1の理論を応用した「英語による導入授業」の練習を課している。事前に英文スクリプトを準備させたうえで、ひとり5分程度で、毎回10人ほどが実践している。下記(図2)は、履修者のひとりで作成したスクリプトである。

Hello. How are you today? What is the date today? It is October 14th. What day is it today? It is Friday. How about yesterday? What was the date yesterday? It was October 13th. What day was it yesterday? It was Thursday. Repeat after me.

図2 導入スクリプト (be動詞の過去形)

まず、理解可能なインプットとして、教室英語を用いた応答が繰り返される。当日の日付や曜日について確認を行った後、「気づき」を与えるヒントとして、過去を表すワード (yesterday) が示され、過去時制を用いた英文がふたつ紹介される。過去形のbe動詞 (was) は初出であるが、ほぼ同じ文型を繰り返し耳にすることによって、現在 (is) と過去 (was) が対比されているという仮説が生成され、過去形への理解が促される。その後、新出表現を繰り返し音読することによって、仮説の検証を経て内在化がもたらされる。やや専門性の高い指導法ではあるが、英検2級レベルの学力を有する履修者には、それほど難しくないのである。

個人差を考えると、この手法によって必ずしもあらゆる児童の理解度が高められるわけではない。しかしながら、授業開始直後の教室英語の使用に引き続き、英語による導入授業が行われることによって、英語使用への空気が高められるという効果が期待できる。また、会話速度や使用語彙を入念に調節し、視覚教材を活用することによって、英語中心の授業であるにもかかわらず、児童の英語への苦手意識を緩和させることが可能である (井上, 2015, p. 42)。さらに、英文スクリプトのフィードバックを行う際に、音声、文法、語

彙使用, 表現, 結束性, 一貫性について言及することによって, 履修者の英語力を補完することができる。履修者同士による協働的な話し合い活動を通して, フィードバックの内容をより深く理解することも可能である。そういった意味で, 小学校英語の教職課程に組み込む価値は十分あると思われる。

2. 授業実践に必要な英語力と知識

2-1 基本的な英語の知識を習得させる授業

小学校教員として求められる専門性の中で, 直接英語能力に関わりのあるものとしては, 「英語力(5領域)」と「基本的な知識」に分かれる。「基本的な知識」は, 音声, 語彙, 文構造, 文法, 正書法等と記載されている。これだけのものを理解させるには多様な科目の配当が必要となるが, 限られた時数の中で効率よく学びを深めさせるには, 文構造・文法への理解を目標とした領域統合型の指導を行うことが理想である。場面シラバスに基づき, 聞く, 話す, 読む, 書くといった5領域の言語活動を通して, 文構造・音声・正書法などに関する知識を高めることが可能である(井上, 2017b, p. 113)。たとえば, 「聞く」「話す」「読む」活動の中で, 発音の調音位置や調音方法, 音声変化(同化, 脱落, 連結, 弱化), プロソディ(ストレス, リズム, イントネーション)の意識化を促すことができる。「書く」活動においては, 音とスペルの関係について言及することによって, 文字識別能力を向上させることができる。この数年, 文法は日本人が英語を話せない元凶とみなされてきたが, 「文法を教える」のではなく「場面に応じて文法を使いわけるという立場にシフトすることによって, さまざまな知識を同時に補完することが可能となる。母語中心の訳読的指導にとどまらないよう, 学習者が英語を使う機会を数多く提供することが不可欠である。

2-2 領域の統合を図るための授業実践

すでに述べたように, 小学校教員として英語の指導を行ううえで「領域を総合的に育成するための統合的な指導」は不可欠な要素である。よって, 履修者自身がそういった指導を体験し, 未来の教師として, そういった活動を実践するイメージを掴むことが重要である。右記(表1)は, 筆者が教員希望の1年生に対して行っている領域統合型の授業例である。

表1 実践英文法(基礎)

	内容	時間
1	アイスブレイク	5 min.
2	イントロダクション	15 min.
3	インタラクション	20 min.
4	日本語による文法説明	15 min.
5	パターン練習	15 min.
6	英訳練習	20 min.

授業は全15回(1コマ90分)で構成されており, 指導単元は順に, オリエンテーション, 不定詞の副詞的用法, 不定詞の形容詞的用法, 動名詞, 受動態, 現在完了の経験用法, 現在完了の継続用法, 現在完了の完了用法, 現在完了進行形, 現在分詞の後置修飾, 過去分詞の後置修飾, 関係代名詞(主格), 関係代名詞(目的格), 関係代名詞(what), まとめとなっている。中学2年生から高校1年生までの単元を扱ったのは, 「中学2年の前半から英語への苦手意識が強くなる」(文部科学省, 2015)との報告を参照したためである。

授業は, 出席確認を含めたアイスブレイクで始まる。続いて, 「導入」では, パワーポイントのスライドに基づいて図2のような形式で, 英語による説明が行われる。たとえば, 第1回(不定詞の副詞的用法)では, NZ留学者の渡航の写真を用い, 留学の経緯や留学の目的について英語で説明し, 不定詞を用いた英文(They went to NZ to learn English.)を数回音読させ, 当該指導内容についての意識化を促す。続いて「インタラクション」では, さまざまな店の絵を見せながら, 英語による質疑応答を繰り返し, 不定詞の使用に慣れさせる。下記(図3)はその質疑応答例である。

<p>T: Look at the picture. What is this place? S1: It's a hospital. T: That's right. So, why do you go to the hospital, S2? You can answer in Japanese. S2: 診察のため? T: You can say 'to see a doctor.' S2: I go to the hospital to see a doctor. T: You're right. Say again. Repeat, class. So, next question.</p>
--

図3 インタラクション例

上図のように, 教員(T)と複数の学生(S1, S2)の間で英語によるインタラクションが行われる。集中力を途切れさせないため, 個人から正答を導いた後に全員で復唱し, さらに個々にリピートさせる。第1回目の授業では, 病院の他に, 駅, 理髪店, 本屋, 映画館を用いて, 複数の学生とインタラクションを取っ

た。アイスブレイクからインタラクションまではすべてAll Englishで行われる。

その後、発問による返答を活用しながら文法説明を簡潔に行い、重要事項を板書で示す。この指導の目的は、母語を用いた明示的な説明を通して、不明瞭な点を丁寧に補うことである。指導内容への興味・関心を引き出し、学習の目当てを考えさせながら授業参加を促すうえで、導入とインタラクションの後に組み込むことが最も効果的である。

説明後は、板書した英文に基づき、パターン練習を行う。第1回授業では、板書英文(I went to the park to play tennis.)に基づき、主語をIからyou, he, sheに、場所をparkからschool, ground, stadiumに、playの目的語をtennisからbaseball, basketball, soccerに換えつつ、学生に口頭練習をさせた。その後、市販のCDを用い、不定詞を用いた英文の口真似練習(Mim-mem)を課し、ある程度慣れが確認できたのち、正確さを磨くために筆写活動を行う。Mim-memには、習熟度の低い学習者の統合的動機づけ、内発的動機づけ、有能感を高める効果が認められるため(井上, 2017a, pp. 38-39)、小学生の指導の際にも有効と考えられる。

最後に、15問程度の英訳問題を課している。流暢さと正確さのバランスを保つためという目的もあるが、書き言葉による「文字の可視化」を通して、文法への意識化を促すことが重要な目的である。江利川(2017)が「日英比較や和訳を含めた日本語の適切な活用を推奨すべき」(p. 52)と述べているように、日本語と英語の違いへの気づきを促すうえで翻訳は有用な手段である。時間が残った場合には、当該文法事項を含んだ自己表現活動を採用入れることにしている。翻訳は英訳と和訳に分かれるが、英語使用という本来の目的から外れることのないよう、また、母語による一方的な説明の占有率が増えることのないよう、和訳は課すべきではないと考えている。

この授業形態であれば、コア・カリキュラムに記載される5領域のうち4領域(聞くこと、やりとり、読むこと、書くこと)をカバーすることができる。自己表現活動を実施することができれば、意見を含めた5領域を網羅することが可能である。留意すべき点は、「インタラクション」の指導順位である。理解が不明瞭なまま、導入に続いてインタラクションが行われた場合、英語使用への不安感を高める可能性がある。よって、指導内容の難度が高い場合には、「説明」や「練習」の後にインタラクションやコミュニケーション

ン活動を組み込むなど、履修者の不安感を緩和させるための配慮が必要である。また、すでに述べたように、導入・練習・英訳の際には、調音位置や調音方法、音声変化、プロソディについて触れることによって、音声への意識化を促すことが可能である。英訳に関しても、単なる答え合わせに終わらず、正答例を材料として、音読と暗唱を通してインプットの強化を心掛けるべきである。

「誤りを恐れずに発信」する態度を養成することは重要であるが、教員志望者の発信内容の誤りが常態化するのとは必ずしも好ましいことではない。そういった意味で、英語力の強化を目指す科目においては、流暢さよりも正確さに焦点が当てられるべきであろう。

IV. おわりに

1. 論考のまとめ

本論文では、小学校における英語の教科化に伴い、新たな学習指導要領の方向性を読み解き、今後の小学校英語教職課程の在り方について言及を行った。

まず、はじめに、教科化に際して、小中高全般を通しての目標が英語コミュニケーション能力の育成となること、小中高連携の中における小学校英語の役割が「5領域を総合的に育成するための統合的な指導」に対する基盤づくりであることを確認した。次に、コア・カリキュラムの構造図を読み解き、小学校で領域統合型の指導を行ううえで必要な英語力の基準が記されたこと、小学生に対しては身近なテーマでの対人的な英語コミュニケーション能力が求められること、指導の際には第二言語習得理論を含め、英語力、音声学、異文化理解、児童文学に関する基本的な知識が必要となることを確認した。最後に、第二言語習得理論を活かした指導法を習得させるための模擬授業の実践例、履修者の英語力を高めるための領域統合型の授業の実践例について紹介を行った。

上記の要素を組み込みつつ、限られた時間数の中で、いかに効率よく英語力・指導力を向上させるかという観点をふまえ、小学校英語教職課程の科目・シラバスを再編することが重要となる。

2. 教育的示唆

コミュニケーション能力重視の英語教育の成果は必ずしも国際的に認められたものではない。齋藤(2013)は、「わりあい短期間のうちに英語が通じたという達成感が得られやすい」という性質に着目したうえで、そもそも日本人は文法や読解の学習量が不十分

ではなかったかとの主張を行っている。確かに日本人が目指すべき英語力は曖昧であるため、その定義や指導法については、よりいっそう慎重に議論し、明示することが必要となる。しかしながら、コア・カリキュラムの概要発表に示されるように、小学校英語の教科化が舵を切ったことは確かであり、振り子を逆方向に戻すことは現実的に不可能である。よって、先決的な課題は、限られた時間数の中で実践可能な教職課程の在り方を示すことである。その際、指導力科目と英語力科目を明確に分けるのではなく、相互作用させながら運用すること、つまり、指導力を磨きながら内容理解を深め、内容への理解を深めながら伝達・説明のためのスキルを磨くことが重要となる。その際には、科目間だけでなく、科目担当者間の連携も必要となる。下記は、小学校英語の授業構成案（表2）と指導力を高めるための科目のシラバス案（表3）である。

表2 小学校英語の授業構成案

	内容	時間
1	アイスブレイク	2 min.
2	イントロダクション	5 min.
3	日本語による説明	7 min.
4	パターン練習 ※筆写込み	13 min.
5	インタラクティブ	10 min.
6	まとめ	3 min.

表3 指導力を高めるための科目のシラバス案

No	場面	指導単元
1	オリエンテーション（教員による授業モデル）	
2	自己紹介をしよう	I am, You are
3	友だちを紹介しよう	He is, She is
4	情報を聞き出してみよう	疑問詞
5	趣味を表現してみよう(1)	一般動詞
6	趣味を尋ねてみよう(1)	疑問・否定
7	趣味を表現してみよう(2)	3単元のs
8	趣味を尋ねてみよう(2)	疑問・否定
9	できることを伝え合おう	助動詞can
10	数を数えてみよう	複数形
11	今やっていることを尋ねよう	現在進行形
12	過去のことを伝え合おう(1)	be動詞
13	過去のことを伝え合おう(2)	一般動詞
14	未来のことを伝え合おう	be going to
15	まとめ	

本研究の実践例（表1）は大学生用の授業であったため90分としての構成例を示したが、小学生の授業時間は出席や宿題を確認する時間を省くと、実質40分弱となるため、「英語による導入」、「母語による文法説明」、「パターン練習」、「インタラクティブ」の4点を中心に据えるべきである。最後のインタラクティブにおいて、コミュニケーションの楽しさや英語使用への効力感を体験させるうえで、基礎学力を定着させるた

めの活動である、口真似を中心とする「パターン練習」を通して、事前にある程度まで自信をつけさせておくことが重要である。ただし、5領域の中で「書く」活動には時間という点で個人差が出やすいため、パターン練習の中で数回新出表現を筆写させる程度でとどめ、宿題としてじっくり取り組ませる配慮が必要となる。

上記の授業方針に基づき、指導力科目の中でも、「導入」、「説明」、「練習」、「インタラクティブ」に重きを置き、それぞれの指導に対して、毎回2人程度に模擬授業を課してみてもいいだろう。教員からのフィードバックだけでなく、ペアやグループによる協働的な話し合い活動を通して、指導力の向上や、文法・語彙・構造・音声といった内容への理解を深めることが可能である。下記（表4）は英語に関する専門事項への理解を深めるための科目のシラバス案である。

表4 専門的事項の理解を深める科目のシラバス案

No	指導単元
1	オリエンテーション（概要紹介）
2	導入授業に活かす第二言語習得理論
3	領域統合型の文法指導(1) 一般動詞
4	領域統合型の文法指導(2) 進行形
5	領域統合型の文法指導(3) 過去形
6	領域統合型の文法指導(4) 未来表現
7	音声指導(1) 母音と子音
8	音声指導(2) 音声変化
9	音声指導(3) プロソディ
10	異文化理解(1) 異文化コミュニケーション
11	異文化理解(2) 異文化交流
12	異文化理解(3) 歴史・社会・文化
13	児童英語文学(1) 絵本の読み聞かせ
14	児童英語文学(2) 歌と詩
15	まとめ

良い点としては、英語力、異文化理解、児童文学をバランスよく配分したこと、とりわけ、文法指導に関するものを前半部に配置し、指導力科目（表3）との関連づけを行ったことが挙げられる。しかし、その反面、この程度のシラバスで英語力が高まるのかという問題がある。この点については、大学が独自に設定する他の科目、特に英語に関しては中高英語教職課程として配当された科目を履修させることで対応可能である。ただし、履修した科目における単位の取得だけで、すべての要件が満たされるわけではない。すでに述べたように、小学校で英語を指導する場合、B1レベルの英語力が必要とされる。その力を大学での取得単位だけで裏付けるのは無理がある。本学では、3年次終了までにクリアすべき教育実習参加要件（英語）

を定めている。たとえば、小学校または中学校の場合には、英検2級またはTOEICスコア550点以上を、高等学校の場合には、英検準1級またはTOEICスコア785点以上を獲得することが条件となる。もちろん、学力が高ければ指導力も高くなる、あるいは、学力が高ければ人間性も高くなるといった公式は存在しない。また、英検やTOEICによって測られる英語力の中身について定まった解釈は存在していない。しかしながら、何らかの最低基準を定めることは、教職課程の質保証のうえで、また履修者の動機づけを高めるうえで必要である。そういった意味で、指導力の評価基準についても議論を重ね、適切な評価指標となるルーブリックを提示することが課題である。

参考文献

- Canale, M., & Swain, M. (1985). Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing. *Applied Linguistics 1*, 1-47.
- 江利川春雄 (2017) 「日本はどうして英語一辺倒主義になってしまったのか」 鳥飼玖美子・大津由紀雄・江利川春雄・斎藤兆史 (編) 『英語だけの外国語教育は失敗する：複言語主義のすすめ』 (pp. 29-52) 東京：ひつじ書房。
- 廣森友人 (2015) 『英語学習のメカニズム：第二言語習得に基づく効果的な勉強法』 東京：大修館書店。
- Hymes, D. (1972). *On communicative competence*. Pride and Homes, NY: Penguin.
- 井上聡 (2017a) 「領域統合型の授業におけるパターン・プラクティスの効果：習熟度と動機づけの観点から」 『中国地区英語教育学会研究紀要』 47, 33-42.
- 井上聡 (2017b) 「4領域の統合をめぐる議論：英語教師に求められる役割」 『環太平洋大学研究紀要』 11, 105-115.
- 井上聡 (2015) 「大学初年次における英語授業改善の試み」 『英語教育研究』 38, 35-44.
- Krashen, S. D., & Terrel, T. D. (1983). *The Natural Approach: Language acquisition in the classroom*. New York: Alemany Press.
- Long, M. (1996). The role of the linguistic environment in second language acquisition. In W. C. Ritchie & T. K. Bhatia (Eds.), *Handbook of second language acquisition* (pp. 413-468). San Diego, CA: Academic Press.
- 文部科学省 (2017) 『教育職員免許法・同施行規則の改正及び教職課程コア・カリキュラムについて』 Retrieved from http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2017/07/27/1388004_2_1.pdf (2017年8月25日検索)
- 文部科学省 (2016) 『幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について』 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/__icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf (2017年8月25日検索)
- 文部科学省 (2015) 『生徒の英語力向上推進プラン』 Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/__icsFiles/afieldfile/2015/07/21/1358906_01_1.pdf (2017年9月7日検索)
- 酒井志延 (2013) 「言語習得と教授法」 JACET教育問題研究所 (編) 『新しい時代の英語科教育の基礎と実践：成長する英語教師を目指して』 (pp. 37-45) 東京：三修社。
- 斎藤兆史 (2003) 『英語達人塾：極めるための練習法指南』 東京：中央公論新社。
- Schmidt, R. W. (1990). The role of consciousness in second language learning. *Applied Linguistics 11*, 129-158.
- Swain, M. (1985). Communicative competence: some roles of comprehensible input and comprehensible output in its development. In S. Grass & C. Madden (Eds.), *Input in second language acquisition* (pp. 235-253). Rowley, MA: Newbury House.